

令和5年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機
所管部局	商工労働部
担当課	次世代産業課医療関連産業集積推進室

《評価資料》

1	公社等点検評価表	-----	1
2	付表1 (概要)	-----	2-1
3	付表2 (実施事業)	-----	3-1
4	付表3 (経営状況)	-----	4-1
5	付表4 (経営分析等)	-----	5-1
6	付表5 (組織人員体制)	-----	6-1
7	付表6 (県関与の状況)	-----	7-1
8	別紙1 (県の財政的関与 (支援) の内訳)	-----	8-1
9	別紙2 (役員等の状況)	-----	9-1

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

- ふくしま医療機器開発支援センター（以下「センター」という。）の指定管理者としての取組や県等からの各種受託事業の実施を通じて、ものづくり企業の医療機器関連産業への新規参入や販路拡大、医療機器の安全性評価を通じた医療機器の開発から事業化までの一体的な支援等に取り組んだ。

令和3年度から第2期目の指定管理をスタートさせ、理事長を補佐し、組織を統括する常勤ポストとして副理事長を新たに設けるとともに、県商工労働部長を退職した者を新たに専務理事として迎え入れた。また、センター事業に取り組む事業企画推進部長には医療関連産業の推進に従事した県職員が派遣されたほか、国立医薬品食品衛生研究所やPMDAに在籍していた者を非常勤職員として迎え入れるなど、きめ細かな組織マネジメントができる体制を整えた。

- 令和4年度のセンターの事業方針については、「1.センターの認知度向上（広報戦略に基づき広報ツールの見直し実施）」、「2.業務の効率改善（規程、ルール、組織等の仕組みの見直し実施）」、「3.人財育成（個々人の目標設定の実施と上司部下の定期面談の実施、業務遂行に必要なスキルマップの作製）」、「4.売上目標達成へのチャレンジ（「1」～「3」を通じ目標達成へのチャレンジ）」、「5.人事制度の改定（「1」～「4」を達成するために必要な改定の準備）」を掲げて、更なるセンターの利用促進と経営安定化を目指した。

令和4年度の売上については、前年度と比較して約6,000千円の増加となったが、収支計画に対しては、56.7%の達成率であった。特に、生物試験は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、術者の往来ができなくなり、大型試験を含めた各種試験が失注となった結果、第一四半期の受注件数は大変厳しい状況となった。また、電気物性分析試験についても、世界的な半導体不足の影響により受注件数は全く伸びなかった。

これを受け、同年8月、生物試験及び電気物性分析試験の受注拡大を目指して、センター長を含めた幹部職員からなる経営戦略室の下に、営業担当者のほかに事業企画推進部、信頼性保証部、人事・総務部等の職員を加えた横断的な組織「営業戦略室」を新たに設置して、営業戦略の策定と営業活動を最大限強化した。

この結果、令和4年度の生物試験受注件数は49件、EMC試験の受注件数は50件と第一四半期の状況と比較して格段に増加した。また、生物試験においては、令和5年度上半期は新たな試験が受注できないほど満杯となり、試験受注状況は大幅に改善している。

公共・管理部門である医療・看護トレーニング、技術開発室、研修室の売上額は、目標額に対して全て上回る結果となり、特に、トレーニングは152.9%、研修室は216.0%であった。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

- 経済産業省や厚生労働省、郡山市の職員が評議員になっているほか、定期的に経済産業省や県医療関連産業集積推進室と情報共有の場を設けることにより、センターの安定的な運営について議論している。

- 学会や展示会への出展を始め、外部研修に積極的に参加することで最新の医療機器産業の動向等を把握している。

- 福島県医療福祉機器産業協議会やメディカルクリエーションふくしま、各種コンサル活動等を通じて、企業等から直接声を聞くことで、医療機器関連産業のニーズを把握し、各種事業の運営に反映させた。

- 医師等から改良・改善ニーズを掘り起こしし、参加した中小企業と連携して医療機器の開発につなげた。

- 将来医療機器関連産業に携わってもらうことを目的として、高校生を対象に、医

療や医療機器に関する各種プログラムの実施や医療機器メーカー担当者との情報交換などの人材育成を行った。併せて、参加した高校生に対してアンケートを実施した。

- 将来を担うこどもたち（小・中学生）を対象に、“医療”や“医療機器”を身近に感じてもらうため、本物の医療機器を使用した医療・看護体験プログラムや救急車の展示など、医療一色のオープンキャンパスイベントを開催した。当日は2,200名を超える来場者があり、医療や医療機器に関するアンケートを実施した。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

- 機構全体の令和4年度収支は67,340千円の黒字となり、期末の正味財産残高は令和3年度からの繰越金に加え、231,994千円となった。
- 令和4年8月、安全性試験受注拡大を目指し、「営業戦略室」を新たに設置して、営業戦略の策定と営業活動を最大限強化するとともに、生物試験においては、大学教授等を外部アドバイザーとして任命することで、さらなる収益拡大を目指して活動した。
- 経費削減については、試験用消耗品等の削減や試験機器の校正回数の見直しに加え、随意契約から一般競争入札への契約への見直し、超勤時間の削減、旅費制度や有期雇用職員の手当見直しを図るなどの取組を実施した。
また、高騰した光熱費を削減するため、生物試験を実施するZone CエリアのSOPの改定や温湿度設定の変更を試行的に実施。令和5年度から本格的な運用を開始予定。
- 生物試験を実施している類似施設を調査し、現行の利用料金よりも2割～4割増となる料金に改定し、令和5年2月から運用開始した。
なお、電気物性分析試験の値上げも検討したが、値上げによって依頼件数が減少すると判断して現状維持とした。
- 安全性試験の収入が目標に対して達成していないこともあり、当期収入全体に占める補助金等依存率は83.6%と高い水準となっているが、前年度と比較して1.4ポイント改善した（令和3年度は85.0%）。

2 サービス向上策の評価

- 広報ツールの見直し
ターゲット層を明確にし、的確な情報を提供する広報ツールを大幅に見直した。
特に、対象者に合わせたプロモーション動画を制作するとともに、パンフレットやウェブサイトの見直しを行った。特に、ウェブサイトに関してはスマートフォンからもアクセスしやすい形に変更した。
- 外部視察の受入
産学官を代表する組織や機関の視察を積極的に受け入れることで、センターの認知度向上と医療産業への関心を高める機会を創出した。
- 職員の人財育成
顧客への接客対応やサービス向上を図るため、毎月1回のセンター長講話やワークショップの開催を始め、外部講師による研修会を開催した。また、職員全員参加による各種イベントを開催することで、職員の一体感やチームワークの意識を醸成させる取組を実施した。
- 研修室の利用範囲の拡大
これまで医療に関連する研修等に限定して利用を認めていた研修室貸出について、より一般の方々が使いやすいように利用範囲を拡大した。
- 若者の人財育成
県内の高校生を対象に実施した「医療のしごと体験デー」の開催や、県立高校の学校単

位でのフィールドワークも複数実施し、医療や医療機器に関心を寄せる機会を創出した。
また、小中学生や保護者を対象に、“医療や医療機器“を身近に学ぶことができる医療機器体験学習イベント「メディカルキッズパーティー」を開催し、2200名の来場者があった。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

第2期指定管理期間がスタートした令和3年度から、新しいマネジメント体制で組織体制を強化させ、事業方針に基づいた収支改善に取り組んでいるが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う行動制限の影響により、令和4年度の売上については、前年度と比較して約6,000千円の増加となったが、収支計画に対しては、56.7%の達成率であった。

令和4年8月に設置した営業戦略室の成果により徐々に受託試験の改善が見られ、令和5年度上半期の生物試験の試験受注状況は大幅に改善している。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

評議員や理事に就任している国や医療機器関係団体、学会関係者の他、福島県立医科大学と連携しながら、医療機器産業の動向や情報の把握に努めているほか、学会や展示会への出席などにより、医療機器産業のトレンド等の把握に努めている。

また、センターの機能の1つであるコンサルティングの活動により、医療従事者から医療機器の改良ニーズを掘り起こし、中小企業と連携して医療機器の開発につなげるなど、医療機器産業の振興に貢献している。

その他、医療機器に関心を持ってもらうために、県内の高校生を対象にセンターを活用した人材育成を行うなど、医療関連産業の人材育成にも貢献している。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

当法人が県内の医療機器産業の発展を目的に設立された経緯もあることから、医療機器産業の振興、発展に関する事業を県等から受託しており、現在の収入は、県からの補助金や委託事業が大部分を占めている。

当法人の令和4年度決算は、67,340千円の黒字であり、業務の効率化や試験消耗品費等の経費の抑制等に努めたこと、また試験料金の見直しにより、収支改善に取り組んでいる。

引き続き、売上目標達成のための営業活動や社会の状況に応じた料金の見直し、経費削減等に取り組んでいただき、収益確保に努めていただきたい。

2 サービス向上策の評価

広報ツールの見直しについては、センターの認知度を上げるため、センターの情報を的確に発信するために取り組んでおり、今後の収益確保につながることを期待したい。

また、利用者へのサービス向上のため、職員に対する研修に取り組んでおり、引き続き利用者が満足できるサービスの提供を行っていただきたい。

その他、外部視察の受入や研修室の利用範囲の拡大、若者に対する人材育成など、センターの認知度が上がる取組やサービスが向上する取組については、引き続き取り組んでいただきセンターの利用率が上がることを期待したい。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況
共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
■ 震災後の新設法人のため、特になし。
個別課題：センターの認知度向上 業務の効率改善 人財育成 売上目標達成へのチャレンジ 人事制度の改定
【センター認知度向上】 ■ 戦略的な広報の実施 センターに関するこれまでの広報ツールに関して、ターゲット層を明確にし、的確な情報を提供するよう大幅に見直した。 ① 動画の制作 これまで1つの動画ですべての顧客に対応していた部分を改善し、「医療従事者向け」「企業向け」「一般市民向け」及び「医療機器 GLP 解説」と顧客に合わせた動画を制作し、かつ、海外にも対応するよう英語字幕付きも制作した。 ② パンフレットの見直し これまで機構とセンターの二つのパンフレットが存在し、情報がバラバラになっていたため、顧客が知りたい施設やスタッフ、実績をアピールする内容に改善して一つにまとめた。 ③ ウェブサイトの見直し これまで機構とセンターの二つのサイトが存在し、必要な情報へのアクセスがしにくいことや、スマートフォンからのアクセスがしにくいことから、ウェブサイトを統一し、見やすいレイアウトにするなど、大幅な見直しを行った。 ■ AMED（国立研究開発法人日本医療研究開発機構）事業の採択を受け、全国の次世代医療機器開発拠点の医師 及び 地域連携医療機器開発支援拠点の関係者とのネットワーク形成、医工連携の活発な日本内視鏡外科学会や 日本バイオデザイン学会等への積極的な参加・出展、メディカルクリエーションふくしまのリアル開催などを通じ、医療界へのセンターの認知度向上を図った。 ■ 次世代を担う学生に向けたフィールドワーク、メディカルキッズパーティーなどをセンターで開催し、広く一般への認知度向上を図った。 【業務の効率改善】 ■ 諸規程の見直し ① 就業規則の全面改定、職員給与規程の改定、育児休業・介護休業規程の改定、ハラスメント防止に関する規程の制定を実施した。 ② 医療機器 GLP に関わる標準作業手順書（SOP）は開所当初から変更されていないものが多数存在しており、現状に合った手順への改訂・改善をスタートさせた。 【人財育成】 外部講師を利用した職員研修では、コンプライアンス意識の醸成、協働意識の醸成のためのチーム活動などを実施した。 【売上目標達成へのチャレンジ】 ① 安全性試験受託増を目指し8月1日付で組織改編を行い、経営戦略室に営業戦略室を設置し、安全性試験の営業活動担当を兼務させるなど、2名から6名へと大幅に強化した。 ② 過去2年間に渡る COVID-19 の感染拡大防止策に伴う社会活動の低下に伴い、安全性試験

の受託は大幅に減少し、第一期に定めた目標に対する達成率は約 57%にとどまったが、8 月から実施した営業戦略室設置による営業活動の強化策により、着実に試験受託状況は改善し、例年試験の受注が少ない上半期においても、令和 5 年度の生物試験はほぼ満杯の状況にある。

【人事制度の改定】

センターの目標を基に、部門の目標を設定し、さらに個人の目標に落とし込み、その達成度により人事評価を行う制度を整備した。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 3：課題への対応状況
共通課題 1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
震災後の新設法人のため、特になし。
個別課題：センターの認知度向上 業務の効率改善 人材育成 売上目標達成へのチャレンジ 人事制度の改定
センター認知度向上については、ターゲットを明確とし効果的な広報に取り組んでおり、今後の試験受託の増加が見込める。 業務の効率改善では、医療機器 GLP に関わる標準作業手順書 (SOP) の改訂が行われることで、作業効率が改善され、職員の負担が軽減されることが期待できる。 売上目標達成のため、営業活動を強化した結果、今年度の試験受託状況は改善されているが、引き続き、売上目標達成につなげられるように営業活動等に取り組んでいただきたい。 人材育成については継続して取り組んでいただき、人事評価制度では各職員が個人の目標を達成することで、組織の目標達成に結び付くことから、業務の改善、収入増に期待したい。

2 付表1: 公社概要

公社等の名称	一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律					
設立年月日	平成25年5月1日					
代表者職氏名	理事長 菊地 眞					
事務所の所在地	郡山市富田町字満水田27番8					
ホームページアドレス	https://fmddsc.jp/					
県所管部・課	商工労働部 医療関連産業集積推進室					
設立目的	医療機器に関する安全性評価と事業化支援並びに医療従事者等への研修等を通じて、安全で信頼される医療機器の開発及び適正かつ安全な使用の促進を図り、もって医療の安全確保と医療機器産業の発展へ貢献することを目的とする。					
経営理念・目標等	医療機器の安全性評価と事業化支援並びに医療従事者への機器研修等を通じて、安全で信頼される医療機器の開発及び適正かつ安全な使用の促進を図り、もって医療の安全確保と医療機器産業の発展へ貢献します。					
資本金・基本金	H22末	R1末	R2末	R3末	R4末	R5末予定
(単位:千円)		3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
県出資額		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
(構成比)		90.9%	90.9%	90.9%	90.9%	90.9%
令和4年度末 出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	郡山市		300		9.1%
	2					
	3					
	4					
	5					
主な事業内容 (詳細:付表2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ふくしま医療機器開発支援センターの管理運営 ○医療機器産業に関する交流促進及び取引の支援 ○医療機器開発に関するコンサルティング ○医療機器に関するプロジェクト管理 ○医療機器の安全性に関する情報の収集、整理及び提供 ○医療機器産業に関する人材育成 					

3 付表2:実施事業

1	事業名	ふくしま医療機器開発支援センターの管理運営					継続事業	公益事業
	事業内容	医療機器の開発から事業化までを一体的に支援する国内初の拠点である「ふくしま医療機器開発支援センター」の指定管理者として管理運営を行う。						
	目標							
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・利用促進・広報活動 研修室106件、技術開発室 4社 ・安全性評価試験196件 ・医療トレーニング20件・看護トレーニング 31件 						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
		627,820	618,519	626,625	614,095			
2	事業名	福島県医療福祉機器産業協議会の開催					継続事業	公益事業
	事業内容	会員間の取引拡大と技術基盤の強化を図り、医療福祉機器分野への進出を促進するため、技術交流会や各種セミナーの企画、マッチングの機会の提供などといった、会員相互交流の活性化及び企業人材の育成を実施する。						
	目標	県内のものづくり企業等の医療機器関連産業分野への新規参入の促進及び会員間のネットワークの形成を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー 2回 ・医療現場見学 2回 ・医療従事者への製品PR 2回(医産連携ピッチ、医工連携セッション2023) ・学会、展示会出展 3回 ・次世代人材育成プログラム2回(高校生ハンズオンツアー、出前授業) 						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
		1,167	1,124	1,248	1,164			
3	事業名	メディカルクリエイションふくしま2022の開催					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県内外はもとより海外企業も含めた企業・団体が出展し、ものづくり企業の特徴ある製造部品や技術の展示と医療機器メーカーによる最新医療機器の展示を同時に行い、医療機器の開発・改良に向け、活発なビジネスマッチングが行う。						
	目標	医療技術の向上と医療機器産業の発展に貢献できる「医療機器製造・設計ハブ拠点ふくしま」の形成とPRを図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・主なイベント:「救急・災害医療における医療機器の価値」をはじめとした5つのセミナーおよび出展者プレゼンテーション ・会 期:2022年10月27日(木)、28日(金) ・出展者数:213企業団体 ・来場者数:3,716人(2日間合計) 						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
		32,215	24,668	26,013	31,960			
4	事業名	ASEAN販路拡大事業					継続事業	公益事業

	事業内容	「医療関連産業集積プロジェクト補助金」により製品化された成果品の販路拡大を図るため、タイ王国で開催される展示会への出展、及びビジネスマッチングを行う。						
	目標	医療関連産業集積プロジェクト補助金の成果品について、今後医療機器市場の拡大が見込まれるASEANでの販路拡大を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・展示会: MEDICAL FAIR ASIA 2022への出展 6企業(うち製品展示のみ1社) ・「海外展示会対応力UPセミナー(オンライン)」開催(受講者9名) ・医療福祉機器開発等支援「NRW州・タイ王国連携型」補助金交付 採択3社 						
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
	(単位:千円)		19,523	12,120	11,658	24,904		
5	事業名	地域連携拠点自立化推進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	AMED医工連携イノベーション推進事業の採択を受け、本事業では、東北各地域の支援担当者が参画する「東北医療機器開発/事業化人材オープン・シェア革命推進タスクフォース」を設置し、センター(連携機関を含む)が中心となり、東北全域における企業群で試作開発を迅速且つ確実に分担し、試作企業選定の最適化を図り事業化を進めていくモデル構築を研究する。						
	目標	本研究においては、医療ニーズ起点の医療機器の開発を目的とし、医療現場を取り巻く様々な課題やニーズの探索を行っていく。 東北大学病院をはじめ福島県立医科大学附属病院等からニーズ収集を行い、見出した開発ターゲットをプロトタイプ製作へ橋渡しするため、東北各地域のコーディネータと協働してマッチングを実施し開発支援を行っていくことで、医療機器開発エコシステムを構築していく。 併せて、開発途中で断念したり市場へ展開できなかったケースの製品コンセプトを再構築して再開を行う案件や既存製品の改善・改良案件等のニーズ収集にも取り組んでいく。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・東北医療機器開発/事業化人材オープン・シェア革命推進タスクフォース運営(試作企業探索案件 7件、学会出展活動 5件) ・ニーズ発掘・見極め 新規開発案件 11件 ・製品コンセプト検討委員会の開催 6件 ・マッチング 15件 ・試作開発支援 3件 						
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
	(単位:千円)				8,174	14,384		
6	事業名	ふくしまがつなぐ 医療関連産業新たな「しごと」創出支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	ふくしま医療機器開発支援センターの安全性評価機能又はトレーニング機能等を活用し、県内ものづくり企業への発注が見込まれる医療機器等の開発案件を誘致した上で、県内企業への橋渡しを行う。						
	目標	新規ものづくり企業案件の創出を図るとともに、県内企業が持つ高いものづくり技術を活かし、医療関連産業への新規参入を促進する。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問およびヒアリング: 111件 ・知財戦略コンサルテーション: 3回 ・有望案件誘致件数: 32件 ・安全性評価試験やトレーニング等の実施件数: 6件 ・アウトソースが必要なものづくり技術の橋渡し: 15件 						
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
	(単位:千円)				36,110	41,032		
7	事業名	課題解決型医療福祉機器等開発推進事業					継続事業	公益事業

事業内容	県内企業が取り組む、「救急・災害現場での課題を解決する医療福祉機器等の開発」のほか、「『ウイズ・コロナ、アフター・コロナ』の観点から感染症対策や健康指標の改善の課題を解決する医療福祉機器等の開発」に対して、県から補助金を交付するにあたり、申請企業に対する各種申請書類の作成支援や審査会の開催、事業の進捗確認等を行う。						
目標	県内事業者の救急・災害現場及び感染症対策の課題を解決する医療福祉機器の開発及び販売を促進する。						
事業実績	○4事業採択 ・公募周知及び公募に係る提案予定者からの相談対応 ・補助事業者選定の審査会の設置、運営 ・交付申請書等の各種事業者から提出される資料の確認や指導 ・事業実施中の補助事業者からの相談対応や進捗管理(現地検査含む)						
事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
(単位:千円)				9,988	8,990		
8 事業名	Step by Step SUPPORT事業(SSS事業)					継続事業	公益事業
事業内容	開発から事業化までの過程において、市場やニーズの発掘段階、設計・評価、規制等の関係法令・規格など、その段階・状況に合わせた個別支援体制により、実務をサポートする。						
目標							
事業実績	・企業からの依頼による個別支援 15件(うち有料5件)						
事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
(単位:千円)		2,124	737	322	147		
9 事業名	郡山市地域連携型医療関連ビジネス創出支援事業					継続事業	公益事業
事業内容	郡山市内企業における医療機器分野への参入状況を踏まえ、各企業の技術や参入意欲に沿った支援を行う。						
目標	郡山市のものづくり企業の医療機器産業への参入を促進する。						
事業実績	・医療関連ビジネスコンサルティング事業 23件(11企業) ・医療関連製品解説事業 2回 ・地域と連携した医療関連ビジネス創出支援事業(事前アンケート 95名) ワークショップ 2回、個別意見交換会 1回 ・医療関連製品開発支援事業 補助金採択3社						
事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
(単位:千円)		4,720	3,179	1,566	1,463		
10 事業名	魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業					継続事業	公益事業
事業内容	医療機器関連産業の一層の集積を促進するため、高校生、大学生、大学院生、企業人等を対象に医療機器の開発者や起業を目指す人材の育成を行う。						

目標	新規参入や参入初期段階の企業の従業員の開発から事業化に必要な知識の習得を図る。						
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・メディカルビジネスリーダー(MBL)育成プログラム:受講者8名,実践プログラム:参加者16名 ・DX化推進人材育成プログラム:全4回実施、参加者延べ34名 ・新規参入実践サポートセミナー:参加者18名 ・品質管理リーダー育成プログラム:セミナー2回開催 参加者延べ32名 工場見学会・セミナー 参加者12名 ・メディカルキッズパーティー:来場者2,200名(うち小学生903名、中学生103名) ・医療のしごと体験デー:参加校15校 参加者64名 ・フィールドワーク:8回実施、計7校 ・医工連携アカデミア:参加者23名 ・第3回創生アイデアコンテスト:全国から81件アイデア応募あり 						
事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
(単位:千円)		18,626	15,517	19,677	31,339		
11 事業名	医療施設用ロボット導入モデル事業					継続事業	公益事業
事業内容	福島県内の医療施設において最先端の医療施設用ロボット等を導入することにより、在宅医療を含めた医療現場での効果的なロボットの運用方法および具体的な活用方法の検証を行う。						
目標	医療用ロボットの普及・利用促進をすることにより、医療用ロボット産業の集積を図る。						
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ●ユーザビリティ検証 ・WALK-MATE ROBOT/WM GAIT CHECKER 2施設・マッスルスーツ®機能訓練モデル1施設 ・手指ニューロリハビリテーション用ロボット 5施設 ●補助金交付による導入支援 ・HAL®医療用単関節タイプ 5施設/5台 ・HAL®医療用下肢タイプ 1施設/1台 ・訪問デモンストレーション 4施設/5回 ・マッスルスーツ®機能訓練モデル 独自導入 1施設 ・HAL®医療用単関節タイプ 独自導入 1施設 ・手指ニューロリハビリテーション用ロボット 独自導入見積段階 3施設 ・WALK MATE ROBOT 研究用機器としての貸与独自契約 1施設 						
事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
(単位:千円)		41,182	43,771	31,019	37,860		
12 事業名	介護支援用ロボット導入促進事業					継続事業	公益事業
事業内容	福島県内での介護支援用ロボットの普及による介護職員の負担軽減と同関連産業の集積を図るため、高齢者介護施設が介護支援ロボットを導入する費用の一部補助を行う。						
目標	介護支援用ロボットの普及・利用促進をすることにより、介護支援用ロボット産業の集積を図る。						
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・HAL®腰タイプ介護:14施設無償貸与 ・Keipu-Sb:6施設無償貸与 ・マッスルスーツ®:導入支援2施設3台、14施設無償貸与 ・「移乗です」導入支援1施設1台、19施設無償貸与 ・定期訪問調査、研修会の実施 ・男女共生センターにおいて常設展示及び装着体験サポート ・介護福祉士養成校への介護支援用ロボットの無償貸与:6校30台 						
事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
(単位:千円)		29,699	34,177	27,842	31,461		
13 事業名	医療機器重点分野等開発促進事業					継続事業	公益事業

	事業内容	有望な開発案件を本県に集積するとともに、県内企業の技術がいかされる量産に向けたものづくり段階への移行を促進し、新たな仕事の創出につなげるため、案件創出事業や共同相談等を実施する。						
	目標	重点分野等に関する評価試験の実績を蓄積し、県内ものづくり企業における案件の集積を促進する						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・共同相談 薬事戦略 4件 事業化相談 9件 ・有望開発案件創出事業17件 ・セミナー開催 2回 ・展示会への出展 2回 						
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
	(単位:千円)				48,906	52,056		
14	事業名	浜通り地域等医療・福祉機器導入モデル事業					継続事業	公益事業
	事業内容	浜通り地域等の15市町村に立地する企業が開発した地域の課題解決に貢献する医療・福祉機器の開発に対して、県から補助金を交付するにあたり、申請企業に対する各種申請書類の作成支援や審査会の開催、事業の進捗確認等を行う。						
	目標	開発から販売までのビジネスを確立し、当地域における医療関連産業の集積につなげていく。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ○4事業採択(メーカーにおける製品開発の支援3件、病院等における製品導入支援1件) ・公募周知及び公募に係る提案予定者からの相談対応 ・補助事業者選定の審査会の設置、運営 ・交付申請書等の各種事業者から提出される資料の確認や指導 ・事業実施中の補助事業者からの相談対応や進捗管理(現地検査含む) ・過去のモデル事業に係るPRチラシの配布(県内病院118箇所、県内介護事業所849箇所) 						
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
	(単位:千円)			27,717	32,713	13,707		
15	事業名	ふくしま医療機器開発支援センター情報発信等強化業務					新規事業	公益事業
	事業内容	県内の新型コロナウイルス感染拡大の影響による失業者等を新たに雇用し、ふくしま医療機器開発支援センターのホームページ更新作業や広報ツールの管理等といった情報発信業務に従事させることでセンターの情報発信等を強化するとともに、新規雇用者が次の安定的な就業先に再就職できるよう支援する。						
	目標	県内の新型コロナウイルス感染拡大の影響による失業者等を新たに雇用し、広報業務等を強化すると共に、新規雇用者が再就職できるよう支援する。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ふくしま医療機器開発支援センターのPV、パンフレット、WEBサイトなどの広報ツールの見直し ・展示会への参加 <ul style="list-style-type: none"> Out of KidZania in ふくしま相双2022(南相馬市) 郡山市企業立地セミナー(東京都) 見える化セミナー(福島市) 福島イノベーションコースト構想企業立地セミナー(東京都) ・企業への取材活動 <ul style="list-style-type: none"> 安全性評価試験取引先企業 2社 ・広報業務理解のための展示会への参加 ・各種社内研修の実施 						
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
	(単位:千円)					3,174		

4 付表3:経営状況

区 分		H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
収 支 の 状 況	① 収入		1,014,164	1,077,298	1,159,442	1,206,624	-	-
	当期収入合計		961,447	1,006,839	1,053,073	1,037,621	-	-
	うち基本財産運用収入		0	0	0	0	-	-
	うち事業収入		181,254	209,311	156,175	168,059	-	-
	うち補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)		779,676	797,092	895,611	867,347	-	-
	うち借入金		0	0	0	0	-	-
	うち特定預金取崩		517	436	1,287	2,215	-	-
	前期繰越収支差額 ^{※1}		52,717	70,459	106,369	169,003	-	-
	② 支出		929,238	943,724	946,495	970,281	-	-
	うち人件費総額		315,174	331,612	366,032	342,280	-	-
	うち人件費総額管理費(除人件費)		7,817	8,891	9,863	10,108	-	-
	うち事業費(除人件費)		606,247	603,221	570,600	617,893	-	-
	③ 当期収支差額 ^{※2}		32,210	63,115	106,579	67,340	-	-
④ 次期繰越収支差額 ^{※1}		53,189	89,835	154,687	228,533	-	-	
財 産 の 状 況	① 資産		357,651	343,537	442,875	388,495	-	-
	流動資産		288,935	257,041	334,257	345,237	-	-
	固定資産		68,716	86,496	108,618	43,258	-	-
	② 負債		283,891	233,868	270,572	156,501	-	-
	流動負債		235,745	167,206	179,570	127,400	-	-
	うち借入金		0	0	0	0	-	-
	固定負債		48,146	66,662	91,002	29,101	-	-
	うち借入金		0	0	0	0	-	-
	③ 正味財産		73,759	109,669	172,303	231,994	-	-
うち当期増減額		17,742	35,910	62,634	59,691	-	-	

5 付表4:経営分析

区 分	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
①公益事業比率		100%	100%	100%	100%	-	-
支出額計		880,618	892,214	883,990	904,701	-	-
公益事業支出額		880,618	892,214	883,990	904,701	-	-
収益事業支出額		0	0	0	0	-	-
②直営事業比率		85.4%	85.9%	85.3%	83.2%	-	-
支出額計		880,618	892,214	883,990	904,701	-	-
直営事業支出額		751,613	766,523	754,359	752,918	-	-
再委託事業支出額		129,005	125,691	129,631	151,783	-	-
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
④施設等利用人数 (行政客体)						-	-
⑤施設等稼働率						-	-
⑥補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)比率 (補助金等額/当期収入合計)		81.1%	79.2%	85.0%	83.6%	-	-
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)		122.6%	153.7%	186.1%	271.1%	-	-
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)		5.2%	5.5%	6.6%	6.8%	-	-
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)		33.9%	35.1%	38.7%	35.3%	-	-
⑩借入金比率 (借入金/資産)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)		5,434	6,256	6,655	6,711	-	-
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)		16,577	18,997	19,147	20,345	-	-
⑬補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)に含まれる人件費比率(人件費/補助金等)		40.4%	41.6%	40.9%	39.5%	-	-
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)		32.8%	32.9%	34.8%	33.0%	-	-

5 付表4-2:経営分析

⑮長期借入金の状況	(令和4年決算の内訳)		(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		

6 付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分	H22末	R1末	R2末	R3末	R4末	R5(4/1)	R4/H22	R5/H22
役員 (監事含む)	常勤役員	0	1	1	2	2	2	-
	プロパー							-
	民間		1	1	1	1	1	-
	県OB				1	1	1	-
	県現職派遣							-
	その他							-
	非常勤役員	0	10	10	9	9	8	-
	民間		8	8	7	7	6	-
	県OB		1	1	1	1	1	-
	県現職		1	1	1	1	1	-
	その他							-
	合計	0	11	11	11	11	10	-
職員	常勤職員	0	34	35	38	37	37	-
	プロパー		31	31	34	33	34	-
	民間							-
	県OB							-
	県現職派遣		3	3	4	4	3	-
	その他			1				-
	非常勤職員	0	22	22	21	18	18	-
	嘱託員		13	11	13	15	17	-
	臨時職員		9	9	6	3	1	-
	人材派遣			2	2			-
	その他							-
	合計	0	56	57	59	55	55	-

2 職員の年齢構成 (令和5年7月1日現在)

(単位:人)

区分	~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー							
	民間							
	県OB							
	県現職派遣					1	1	
	その他							
	合計	0	0	0	0	1	1	0
一般職員	プロパー	4	6	4	5	8	3	4
	民間							
	県OB							
	県現職派遣		1					
	その他							
	合計	4	7	4	5	8	3	4
総計	4	7	4	5	9	4	4	0

7 付表6: 県の関与状況

区 分		H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5当初	R4/H22	R5/22
財政的関与	①補助金等	0	773,176	793,712	883,009	847,815	851,151	-	-
	補助金		65,387	67,347	78,158	81,692	84,285	-	-
	負担金							-	-
	交付金							-	-
	委託料		236,480	275,680	277,780	287,078	310,474	-	-
	指定管理料		471,309	450,685	527,071	479,045	456,392	-	-
	②貸付金								-
③損失補償額(契約額)								-	-
④債務保証額(契約額)								-	-
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	0	2	2	3	3	3	-	-
	常勤役員	0	0	0	1	1	1	-	-
	県OB				1	1	1	-	-
	県現職派遣							-	-
	上記以外の職員							-	-
	非常勤役員	0	2	2	2	2	2	-	-
	三役							-	-
	部局長							-	-
	県OB		1	1	1	1	1	-	-
	上記以外の職員		1	1	1	1	1	-	-
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	-	-
	三役							-	-
	部局長							-	-
	上記以外の職員							-	-
⑦評議員就任	0	1	1	1	1	1	1	-	-
部局長		1	1	1	1	1	1	-	-
上記以外の職員								-	-
⑧職員派遣	0	3	4	4	4	4	3	-	-
管理職員		1	1	2	2	2	2	-	-
一般職員		2	3	2	2	2	1	-	-

8 別紙1

区分	名 称	R4決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	ふくしま医療機器産業推進機構事業運営事業 医療機器の開発・安全対策、事業化支援事業を行う一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構の運営を支援することにより、医療機器産業の推進を図る。	60,845
	ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業 医療福祉機器産業に係る展示会を開催することにより、医療福祉機器製造販売企業と県内の製造企業のマッチングを促進し、医療福祉機器産業の集積を図る。	20,847
	補助金額合計	81,692
負担金		
交付金		
委託料	ふくしま医療機器開発支援センター情報発信等強化事業 県内の新型コロナウイルス感染拡大の影響による失業者等を新たに雇用し、ふくしま医療機器開発支援センターのホームページ更新作業や広報ツールの管理等といった情報発信業務に従事させることでセンターの情報発信等を強化するとともに、新規雇用者が次の安定的な就業先に再就職できるよう支援する。	3,795
	医療機器重点分野等開発促進事業 有望な開発案件を本県に集積するとともに、県内企業の技術がいかされる量産に向けたものづくり段階への移行を促進し、新たな仕事の創出につなげる。	52,656
	医療関連産業新たな「しごと」創出支援事業 ふくしま医療機器開発支援センターの安全性評価機能又はトレーニング機能等を活用し、県内ものづくり企業への発注が見込まれる医療機器等の開発案件を誘致した上で、県内企業への橋渡しを行い、新規ものづくり企業案件の創出を図るとともに、県内企業が持つ高いものづくり技術を活かし、医療関連産業への新規参入を促進する。	50,735
	課題解決型医療福祉機器等開発推進事業 県内事業者が救急・災害現場及び感染症対策の課題を解決する医療福祉機器の開発及び販売を促進する	14,106
	ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業 医療機器産業ハブ拠点形成を着実に進展させるため、福島県医療福祉機器産業協議会の運営を行う。	1,253
	魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業 医療機器関連産業の一層の集積を促進するため、高校生、大学生、大学院生、企業人等を対象に医療機器の開発者や起業を目指す人材の育成を行う。	42,294
	医療施設用ロボット導入モデル事業 福島県内の医療施設において最先端の医療施設用ロボット等を導入することにより、在宅医療を含めた医療現場での効果的なロボットの運用方法および具体的な活用方法の検証を行う。	42,449
	介護ロボット導入促進事業	

	高齢者介護施設等に介護支援ロボットを導入することにより、介護職員の労働負担軽減、離職防止や定着かを図ると共に、県内企業発ロボットの導入・普及を促進する。	34,630
	チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業	
	医療関連産業集積プロジェクト補助金の成果品について、今後医療機器市場の拡大が見込まれるASEANでの販路拡大を図る。	25,722
	浜通り地域等医療・福祉機器導入モデル事業	
	浜通り地域等の企業が開発した医療・福祉機器等を問う地域の医療施設や高齢者福祉施設、事業所等とともに売れる製品へ改良する取組や施設等への導入を支援し、また、モデル事業として広くPRすることにより、企業の販路拡大と参入・誘致を図る。	19,438
	委託料額合計	287,078
委託料		
	委託料額合計	0
指定管理料	ふくしま医療機器開発支援センターの管理運営	
	医療機器の開発から事業化までを一体的に支援する国内初の拠点である「ふくしま医療機器開発支援センター」の指定管理者として管理運営を行う。	479,045
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

9 別紙2 役員の状況

令和5年6月末現在

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日	
					現任期満了日	
理事長	1名	菊地真	非常勤	公益財団法人 医療機器センター理事長	H25.5.1 R7年度にかかる評議員会の日	
副理事長	1名	小林利彰	常勤	一般財団法人 ふくしま医療機器産業推進機構 副理事長	R3.4.1 R7年度にかかる評議員会の日	
専務理事	1名	宮村安治	常勤	一般財団法人 ふくしま医療機器産業推進機構 専務理事	R3.4.1 R7年度にかかる評議員会の日	
常務理事						
理事	3名 以上 10名 以内 (理事 長及び 専務理 含む)	安原洋	非常勤	一般社団法人 日本医療機器学会理事	H25.5.1 R7年度にかかる評議員会の日	
		宇佐美明良	非常勤	公益財団法人 福島県産業振興センター 専務理事	R5.4.1 R7年度にかかる評議員会の日	
		吉川睦	非常勤	会津オリンパス株式会社 技術製造統括取締役	H31.4.26 R7年度にかかる評議員会の日	
		湯本武夫	非常勤	リズム株式会社 代表取締役	H25.5.1 R7年度にかかる評議員会の日	
		高橋和司	非常勤	福島県商工労働部 次長(産業振興担当)	R4.4.1 R7年度にかかる評議員会の日	
監事	2名 以内	軒澤 力	非常勤	株式会社AGSコンサルティング 名誉顧問	H25.5.1 R5.6.30	
		山口哲蔵	非常勤	郡山商工会議所副会頭	R3.6.24 R7年度にかかる評議員会の日	